

# 平成22年7月の完全失業率等の状況

京都労働局

## 1 概況

△「完全失業率」は、全国は5.2%、前月より0.1ポイント低下。  
近畿は6.0%、前月より0.1ポイント上昇。

△「有効求人倍率」は、全国は0.53倍、前月より0.01ポイント上昇。  
京都府は0.55倍、前月より0.01ポイント低下。

全国の完全失業者数は季節調整値で341万人、前月差6万人減。

うち非自発的離職による者は145万人で、前月差8万人増。

正社員有効求人倍率は全国が0.29倍、京都が0.34倍。

## 2 主な指標

### (1) 完全失業率及び完全失業者数

		6月	7月	前月との増減
全国	完全失業率	5.3% (5.3)	5.2% (5.6)	0.1ポイント低下
	完全失業者数	347万人 (351)	341万人 (369)	6万人減少
近畿	完全失業率	5.9% (5.9)	6.0% (6.3)	0.1ポイント上昇
	完全失業者数	60万人 (61)	61万人 (64)	1万人増加

※資料出所…総務省労働力調査、( )内は前年同月、失業率は季節調整値(近畿は原数値)  
 失業者数は全国は季節調整値(近畿は原数値)

### (2) 有効求人倍率

		6月	7月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.52倍 (0.45)	0.53倍 (0.43)	0.01ポイント上昇
	有効求人倍率	0.56倍 (0.51)	0.55倍 (0.50)	0.01ポイント低下

※季節調整値、( )内は前年同月

### 【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	5.5	4.7	5.2
15～24歳	10.3	7.6	9.0
25～34歳	6.7	5.2	6.1
35～44歳	3.9	4.9	4.3
45～54歳	4.3	4.1	4.3
55～64歳	6.0	3.3	5.0

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	97	42	139
定年・雇用契約の満了	27	10	37
勤め先や事業の都合	70	32	102
自発的 理由	63	44	107
学卒未就職	11	5	17
その他	33	30	62

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	207	123	331
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

# 全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

	年（年度）平均										平成22年					
	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国の完全失業率（%）	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2
全国の完全失業者数（万人）	320	340	359	350	313	294	275	257	265	336	321	331	339	340	347	341
うち非自発的（万人）	102	106	151	146	118	100	88	83	88	145	141	145	136	133	137	145
近畿の完全失業率（%）	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	5.7	5.9	5.8	5.7	5.8	5.9	6.0
近畿の完全失業者数（万人）	63	67	71	69	58	54	52	46	47	59	61	59	58	60	60	61
京都の完全失業率（%）	5.3	5.8	6.4	6.0	4.9	4.6	4.5	4.0	4.3	5.3						
京都の完全失業者数（千人）	72	79	85	80	65	60	59	53	56	69						
全国の有効求人倍率（倍）※	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53
京都の有効求人倍率（倍）※	0.53	0.47	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.79	0.51	0.53	0.54	0.52	0.54	0.56	0.55

※資料出所：総務省「労働力調査」

※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の失業率等は年平均のみ公表されている。

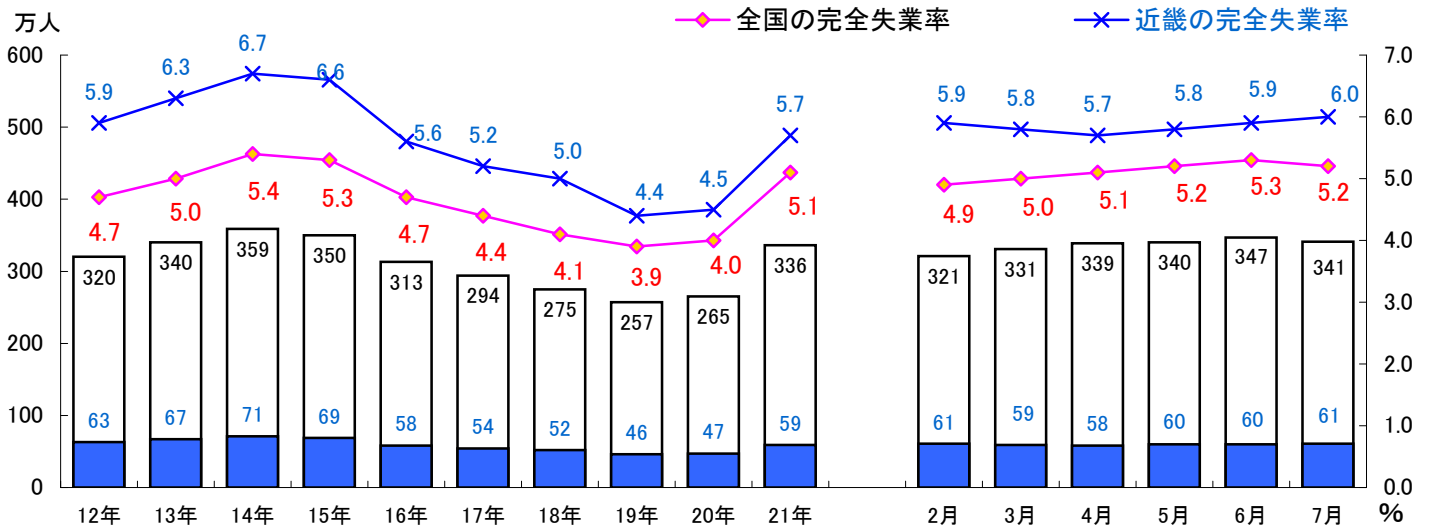
（毎年1～3月期平均公表時に過去に遡って一部を改定）

※全国の失業率等は季節調整値、近畿・京都は原数値。

## ■有効求人倍率の推移（全国・京都）



## ■完全失業率等の推移（全国・近畿）



## 京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 <季節調整値> ( )は全国値	有効求職者の状況 <原数値>	有効求人 の状況 <原数値>	雇用保険 喪失件数の うち事業主 都合離職	完全失業率 の状況 <全国は季節調整値> <近畿は原数値>
平成22年 7月の状況	0.55 ( 0.53倍 )	61,107人	31,165人	970人	近畿4～6月平均 5.9% 近畿7月 6.0% 全国7月 5.2%
6月	0.56倍	64,645人	31,967人	853人	
平成21年 7月の状況	0.50 ( 0.43倍 )	64,875人	30,011人	1,705人	近畿4～6月平均 5.5% 近畿7月 6.3% 全国7月 5.7%
6月	0.51倍	66,146人	30,109人	1,820人	
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	23,196人	全国 5.2% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 ( 0.49倍 )	60,477人	26,199人	20,517人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 ( 0.64倍 )	46,489人	21,275人	12,124人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 ( 0.62倍 )	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 ( 0.54倍 )	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 ( 0.59倍 )	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

- 1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。
- 2 京都の有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。
- 3 求人倍率の季節調整値で平成21年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。
- 4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。

# 京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
京都西陣	平成22年7月	0.56	21,036	11,676
	平成21年7月	0.51	22,244	11,362
	前年差(比)	0.05	5.4	2.8
京都七条	平成22年7月	0.56	14,782	8,268
	平成21年7月	0.51	15,477	7,871
	前年差(比)	0.05	4.5	5.0
伏見	平成22年7月	0.41	7,630	3,101
	平成21年7月	0.38	8,346	3,152
	前年差(比)	0.03	8.6	1.6
宇治	平成22年7月	0.48	5,825	2,816
	平成21年7月	0.42	6,358	2,645
	前年差(比)	0.06	8.4	6.5
京都田辺	平成22年7月	0.23	4,340	988
	平成21年7月	0.24	4,336	1,049
	前年差(比)	0.01	0.1	5.8
福知山	平成22年7月	0.58	3,299	1,923
	平成21年7月	0.42	3,742	1,577
	前年差(比)	0.16	11.8	21.9
舞鶴	平成22年7月	0.49	2,098	1,034
	平成21年7月	0.54	2,087	1,122
	前年差(比)	0.05	0.5	7.8
峰山	平成22年7月	0.65	2,097	1,359
	平成21年7月	0.54	2,285	1,233
	前年差(比)	0.11	8.2	10.2
出張所分を含む				
合計	平成22年7月	0.55	61,107	31,165
	平成21年7月	0.50	64,875	30,011
	前年比〔比〕	0.05	5.8	3.8

合計欄の有効求人倍率は季節調整値

# 正社員の求人状況 - 京都 -

